中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。また、当中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表（資産の部）

(単位:百万円)

区　分	2024年9月30日	2025年9月30日
現金預け金	53,835	46,896
有価証券	140,256	126,031
貸出金	650,281	677,015
外国為替	39	—
その他資産	6,268	6,420
その他の資産	6,268	6,420
有形固定資産	9,668	9,358
無形固定資産	575	498
前払年金費用	503	518
繰延税金資産	209	—
支払承諾見返	433	521
貸倒引当金	△2,391	△2,643
資産の部合計	859,678	864,618

中間損益計算書

(単位:百万円)

区　分	2024年9月中間期	2025年9月中間期
経常収益	5,821	6,912
資金運用収益	4,498	5,287
(うち貸出金利息)	(3,829)	(4,509)
(うち有価証券利息配当金)	(614)	(692)
役務取引等収益	1,097	1,131
その他業務収益	0	—
その他経常収益	225	493
経常費用	4,532	5,548
資金調達費用	142	774
(うち預金利息)	(128)	(688)
役務取引等費用	769	773
その他業務費用	16	383
営業経費	3,518	3,536
その他経常費用	85	80
経常利益	1,289	1,364
特別利益	1	—
特別損失	2	0
税引前中間純利益	1,288	1,364
法人税、住民税及び事業税	377	365
法人税等調整額	29	50
法人税等合計	407	415
中間純利益	880	949

中間貸借対照表（負債及び純資産の部）

(単位:百万円)

区　分	2024年9月30日	2025年9月30日
預金	738,532	747,294
譲渡性預金	76,770	78,167
その他負債	6,497	5,478
未払法人税等	432	414
資産除去債務	29	29
その他の負債	6,036	5,035
賞与引当金	195	197
退職給付引当金	1,000	971
睡眠預金払戻損失引当金	77	61
偶発損失引当金	120	164
繰延税金負債	—	101
再評価に係る繰延税金負債	996	1,025
支払承諾	433	521
負債の部合計	824,624	833,984
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,297
資本準備金	1,294	1,294
その他資本剰余金	—	2
利益剰余金	23,852	24,810
利益準備金	1,097	1,178
その他利益剰余金	22,755	23,632
別途積立金	14,900	14,900
繰越利益剰余金	7,855	8,732
自己株式	△27	△16
株主資本合計	39,863	40,835
その他有価証券評価差額金	△6,534	△11,893
土地再評価差額金	1,724	1,691
評価・換算差額等合計	△4,809	△10,201
純資産の部合計	35,054	30,633
負債及び純資産の部合計	859,678	864,618

中間株主資本等変動計算書

2024年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	1,021	14,900	7,432	23,354	△15	39,376
当中間期変動額									
利益準備金の積立				76		△76	—		—
剰余金の配当						△380	△380		△380
中間純利益						880	880		880
自己株式の取得								△29	△29
自己株式の処分						△1	△1	17	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	76	—	422	498	△11	486
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	1,097	14,900	7,855	23,852	△27	39,863

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,804	1,724	△3,079	36,297
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△380
中間純利益				880
自己株式の取得				△29
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,730		△1,730	△1,730
当中間期変動額合計	△1,730	—	△1,730	△1,243
当中間期末残高	△6,534	1,724	△4,809	35,054

2025年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	—	1,294	1,097	14,900	8,268	24,266	△28	40,276
当中間期変動額										
利益準備金の積立					80		△80	—		—
剰余金の配当							△404	△404		△404
中間純利益							949	949		949
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			2	2					12	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	2	2	80	—	463	544	11	558
当中間期末残高	14,743	1,294	2	1,297	1,178	14,900	8,732	24,810	△16	40,835

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,451	1,691	△9,759	30,516
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△404
中間純利益				949
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△441		△441	△441
当中間期変動額合計	△441	—	△441	117
当中間期末残高	△11,893	1,691	△10,201	30,633

重要な会計方針 （2025年9月中間期　自2025年4月1日　至2025年9月30日）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　8年～50年
その他　　3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

要注意先に係る債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。ただし、要注意先のうち、要管理債権を有する債務者及び実抜計画を策定し支援している債務者に係る債権については今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

正常先に係る債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,250百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。